

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月2日

評価対象事業		評価者	選挙管理委員会事務局次長 渡邊 好二		
選挙-01	実施事業	選挙啓発事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	選挙管理委員会事務局
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治	

1 事業の目的

対象	市民
意図	有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。
効果	適正に選挙を執行する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、市立中学校2校の2年生及び県立藤沢養護学校鎌倉分教室1～3年生を対象とした出前授業(模擬選挙)を実施した。 七里ガ浜高校生生徒を対象とした出前講座を実施した。 市立中学校、鎌倉養護学校の生徒会選挙等のための投票機材の貸し出し事業を実施した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人	口	人	口	人	口	
人口等のデータ	176,466人	176,308人	176,308人	176,308人	176,436人	176,436人	各年3月31日(住民基本台帳)
世帯数	81,150世帯	81,763世帯	81,763世帯	81,763世帯	82,444世帯	82,444世帯	
運営資源状況	事業の対象者数				事業の対象者数		
	決算値(千円)	215	211	211	当初予算(千円)	275	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源	215	211	211	一般財源	275	
事業経費運営	人員配置数	1.0	0.6	0.6	人員配置数	0.8	
	人件費(千円)	0	4,560	4,560	人件費(千円)	6,170	
	総事業費(千円)	215	4,771	4,771	総事業費(千円)	6,445	
	市民1人当りの経費(円)	1	27	27	市民1人当りの経費(円)	37	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンドで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市明るい選挙推進協議会

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	必要最低限の予算で実施していると認識している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> 模擬選挙は、投票年齢の引き下げの法改正を契機に開始した事業であるが、将来の有権者に対する働きかけは引き続き必要であると認識している。 学校を活動の場としたことにより、協働の相手方である「明るい選挙推進協議会」の活動も活性化しており、意欲的に取り組んでいる。 学校からの高い評価をいただいている。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	meisen新会員の加入もあるが、同数以上の退会者が見られる状況に変化はない。新規入会者を募る新たな取り組みも行ったが、効果が得られていない。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	魅力ある事業展開の軸として学校を現場とした模擬選挙を継続した。特に会員が少ない鎌倉支部において、投票立会人に入会を呼びかける案内を送付した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	会員数の減少 新規会員の獲得	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	国政選挙(平成31年4月県議選)における18歳、19歳の投票率								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	県平均
他市実績	35.15%								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市内中学校における出前授業(模擬選挙)実施校の拡充					単位	校	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
若年層の投票率の低下に歯止めをかけるため、将来の有権者に対し主権者教育を行う必要があると考えられるため。	目標値	1.0	5.0	5.0	5.0	9.0	9.0			
	実績値	1.0	5.0	1.0	8.0	3.0				
	達成率	100.0%	100.0%	20.0%	160.0%	33.3%				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	教科(公民)履修にあわせるため、中学校3年生を原則に、受験終了後の時期に実施しているが、平成31年4月には県知事・県議選が予定されており3年生対象の実施は困難であった。2年生を対象に実施を呼びかけたが、年度末を希望する学校側とスケジュール調整ができず、2校での実施にとどまった。 * 県立藤沢養護学校鎌倉分教室での模擬選挙を新たに実施した。									